

七尾市(石川県)

人が輝く交流体感都市を目指して

魅力あふれる七尾市

七尾市は、石川県能登半島の中央部東側に位置し、面積は約318km²、東西約24km、南北約26kmにわたり、人口は6万1871人(平成17年国勢調査)となっています。平成16年10月1日、七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町が合併し、新生七尾市として新しい一歩を踏み出しました。

本市は、天然の良港の七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を続けてきました。うち旧能登島町は、かつてはフェリーで行き来する離島でしたが、昭和57年に旧七尾市と、平成11年には旧中島町との間に架橋されたことにより、近隣地域との経済活動や人の交流が盛んになりました。

また、開湯1200年を迎えた渚のいで湯として全国的に有名な和倉温泉をはじめ、観光資源にも恵まれた、魅力あふれる能登の中核都市です。

合併協議の経緯

旧3町が属していた鹿島郡には、郡北部の同3町のほか郡南部の3町があり、既に昭和45年以来、鹿島郡6町と七尾市による「七尾鹿島広域圏事務組合」が設置されており、圏域内の消防行政、総合病院、ごみ処理、し尿処理、斎場など、広域行政事務が行われています。

一方、鹿島郡は七尾市を挟む形で南北に長く、それぞれ鹿北3町・鹿南3町という日常生活圏の相違から、市町合併については、平成14年4月に七尾市と鹿北3町による「七尾・鹿北合併協議会」が設置されました。

当地域は、石川県の合併重点支援地域第1号の指定を受け、対等合併を基本に協議会設置から2年半の間に、約千項目に上る事務事業の洗い出し、事務レベルの分科会・専門部会を通算701回、幹事会・首長会議などを95回、小・専門委員会を34回、合併協議会を23回、合計853回の会議を行いました。

新市の名称については、継続協議となり

理費や公債費が増え続け、「三位一体の改革」により国からの財源が大幅に減少、その結果として、合併と同時に危機的な財政状況を招き、合併年度の経常収支比率は104.1%と非常に厳しい状態でのスタートとなりました。

新市の市政運営での最初の取り組みは、市民との情報共有、行財政改革プラン策定による合理的組織体制の構築と効率的な事務事業の執行です。

統合電算システム導入による一元的事務処理、地域イントラネット構築、市ホームページ、ケーブルテレビ事業による独自番組放送等総合的な情報、通信基盤整備による市政情報の提供です。

また、電子行政相談や市長へのメール、市長談話室の開設等、新市の一体感づくり・まちづくりへの思いをダイレクトに受け止める工夫を凝らしました。喫緊の課題である合理的な行政組織体制の構築、効率的な事務事業の執行については、「七尾市行財政改革大綱」、「行財政改革プラン」を策定し、具体的な対策を講じてきました。

新市のまちづくり

能登の交通の要所としていしえの時代から栄えた歴史ある七尾市は、七尾湾をはじめ、豊かな自然に大恵まれた地であり、七尾湾と温泉を活かした「能登から世界の架け橋」人が輝く「交流体感都市」を新市の将来像に掲げ、市民の一体感の醸成や交通、情報基盤といった新市の基礎づくりをしています。

本年3月に行われた「能登和倉 万葉の

ましたが、地域性、将来性、歴史性に配慮しながら協議を重ねた結果、「七尾市」とすることも確認されました。その他の項目についても、比較的円滑に進められ、合併に至りました。

合併後の課題

旧1市3町は、人口や財政規模等において大きな隔たりがあり、下水道等の社会インフラも旧3町は既に整備を終え、旧七尾市はこれから整備が本格化する時期でありました。

このような状況下での合併にあたり、大きな市に吸収されてしまう、中心市街地への投資で、周辺地域はさびれてしまうとの懸念や不安の声がありました。

これを受けて、本庁方式を採用しながら、旧町の役場を一部総合支所方式として機能させ、住民サービスの維持に努めることとしました。

しかし、合併を前に積極的な建設や行政サービスが展開され、それに伴い施設の管里「マクベス」の舞台芸術を全国発信するロングラン公演を行います。こういった大きな取り組みも、市民の一体感の醸成、交流体感都市づくりが一歩ずつ着実に進んでいると実感しています。

また、今年4月から「第1次七尾市総合計画」をスタートし、「市民が主役のまちづくり」の一層の推進を図ることとしました。さらに、地域課題解決のための地域づくり協議会を設立し、市民税の1%を地域づくり事業への支援に充てる取り組みを始めます。

また、昨年は東海北陸自動車道の全線開通があり、数年後には能越自動車道が当市にまで延伸します。北陸新幹線金沢開業も視野に入っています。

これまで以上に、人、物の流れが大きく変わろうとしており、七尾港と高速交通体系を活用した産業育成や企業誘致、雇用創出による若者定住の促進により、一層の活気と魅力ある交流体感都市づくりに取り組んでまいります。



七尾市長
武元文平

合併の経緯

七尾市
面積 318.01 km² / 人口 61,673 人



- 平成13年 3月 七尾鹿島広域行政事務連絡会を設置
- 12月 1市6町首長会議にて合併構想協議
- 平成14年 1月 1市3町首長協議にて合併構想協議
- 2月 「七尾市・田鶴浜町・中島町・能登島町合併協議会準備会」を設置
- 4月 七尾市と鹿北3町(田鶴浜町・中島町・能登島町)による法定合併協議会「七尾・鹿北合併協議会」を設置
- 平成15年11月 各市町議会で合併関連議案を議決
- 平成16年10月 新設合併により新「七尾市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

湖南省(滋賀県)

市民に寄り添うまちを模索して

生活圏と重なる市域に

旧甲賀郡は、旧石部町や旧甲西町をはじめとするそれぞれ特色ある7町によって構成されており、平成12年に旧甲賀郡で一つの市を形成するという方向で合併協議が開始されました。

しかし、協議が進むにつれて、合併に対する考え方や取り組み状況など、各町の方針に差異が出てきました。そのため、生活圏や歴史など共通点も多く、昭和の大合併の際に新町建設計画が持ち上がったこともある旧石部町と旧甲西町での合併が最も理想的であるという考えに至りました。そして、平成14年4月に「石部・甲西合併研究会」が設置され、両町が共通して持つ「住民の顔が見える範囲で、住民が主役のまちづくり」という合併への思いを実現するため、16年10月に合併を果たしました。これにより、面積70・49km²、人口5万6076人(合併時)のコンパクトで重量感ある湖南市が誕生しました。私は旧甲西町長として、新市の創設に立ち会いました。

合併協議を進める中で

合併協議において最も腐心すべきことは、住民サービスの確保とこれまでの歴史文化や地域特性を尊重した均衡ある発展です。

旧石部町は東海道五十三次の51番目の宿場町として栄えた歴史と伝統の薫るまちであり、旧甲西町は古くからのどかな農村地域が広がる一方で、新しく開かれた工業地域や新興の住宅地も多くあるまちです。地域特性の違うこの2つの町の合併を進めるに当たって、それぞれの住民の期待や不安を十分に把握する必要があったため、住民アンケートやタウンミーティングを行い、協議の参考としてまいりました。

また、規模の大きかった旧甲西町の側においては、新市の安定した財政運営のために、大きな負担となるような事業や制度を合併前に新たに創設することを極力避けました。このことは後々、限られた財源の中で合併関連事業を計画的に進めていくための布石となりました。

広域化によるメリットと新たな課題

本市における主な合併のメリットは、まちづくりに対する市民の関心を高揚させたこと、広域的な施策が可能となったこと、2点にあると考えます。

具体的には、一つ目のメリットとして、新たな観光資源の発掘があります。本市には国宝や重要文化財を数多く擁する「常楽寺」「長寿寺」「善水寺」という「天台古刹3か寺」があります。以前は旧町別々に催しを行っていましたが、合併後はより多くの観光客にその魅力に触れていただくため、「湖南三山めぐり」という国宝・重要文化財の同時公開イベントを展開しています。地元住民による自発的な「おもてなし」が特に好評で、年々集客を増やしています。

二つ目のメリットとして、生活圏と結び付いた都市計画の整備が挙げられます。これまで本市には「甲賀広域都市計画区域」と「大津湖南都市計画区域」の2つの計画区域が存在したため一体的な整備が難し



湖南省長
谷畑英吾

く、慢性的な交通渋滞の一因にもなっていました。そこで、本市は本年3月より「大津湖南都市計画区域」への編入を決め、都市計画の一本化を図りました。これは、より生活圏に近い湖南地域との連携を強化するとともに、今後、交通アクセスの整備な

どを進めていく上で大変有意義なことであると考えています。

このように、合併により得られたメリットがある一方で、これから取り組むべき課題も残されています。

その一つに多文化共生があります。現在、本市には人口の約6%を占める外国籍市民がおり、日本語初期指導教室の開催や生活相談、外国人市民会議の実施など、多文化共生社会への対応を行っています。特に、①教育の義務がないこと②転出入が多いこと③授業についていけない子が多く進路保障が極めて困難なこと④文化の違いからくる戸惑いなど教育に関する課題が山積しており、その対応を重視しています。また、外国人集住都市会議への参加を通じて国やほかの自治体と連携するとともに、湖南省国際協会なども協力して文化共生社会への対応に取り組んでいきたいと思えます。

たおやかなまちづくり

昨今の厳しい社会経済状況を背景に、本市財政の歳入の根幹である市税が大幅な減収となるばかりか、地方交付税についても大幅な減少が見込まれています。そのため、今後はスクラップ・アンド・ビルドの観点から徹底した事業の見直しを行い、効果のある施策を重点的に進めていきたいと考えています。本市では合併後、「部局枠配分

予算」「部局枠配分人事」を採用し、今までの以上に効率的な予算配分が可能となりました。また、全職員が市全体の事業を見渡す意識が根付いてきたと感じています。

一方、小学校区、中学校区を基本単位に設立された「まちづくり協議会」を中心に、市民の側からの活動も活発になっています。昨年行われた岩根学区の岩根まちづくり協議会による自主的な防災訓練には、はしご車や滋賀県防災ヘリコプターまでが動員されるなど、本格的な取り組みが行われました。自分たちの地域を自分たちで良くしていこうという地方自治の基礎が本市に確立されつつあると感じています。本年度からは、公民館をまちづくりセンターへと生まれ変わらせ、市民活動の拠点と致しますので、こういった動きはますます活発になってくるものと思えます。

少子高齢化や景気悪化に伴う社会保障費の増大など、今、全国の地方自治体は多様な課題を抱え、その経営を見直すべき時期にきています。合併がすべてを解決するわけではありませんが、本市においては、確実に市民や職員の意識に変革をもたらしました。官がすること、民がすることと線引きをすることは、時代にそぐわなくなっています。私はこれからも市民の活動を支え、市民が活発に市政に参画できる土壌づくりのために力を尽くしてまいります。

合併の経緯

湖南省
面積 70.49 km² / 人口 55,318 人



- 平成13年 4-6月 甲賀郡7町が「甲賀地域町村合併研究会」を設置
- 12月 「甲西町」が「甲賀地域合併検討協議会」の不参加を表明
- 平成14年 4月 「石部・甲西合併研究会」を設置
- 6月 石部町、甲西町の住民に対してアンケート調査を実施
- 9月 「石部・甲西まちづくり協議会」を設置
- 12月 法定合併協議会「石部・甲西合併協議会」を設置
- 平成16年 3月 石部町・甲西町両町議会で合併関連議案を可決
- 平成16年10月 新設合併により「湖南省」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

四国中央市(愛媛県)

合併はゴールではなくスタート

合併の概要

四国中央市は、平成16年4月に旧川之江市、旧伊予三島市、旧土居町、旧新宮村の合併により誕生した人口約9万4000人のまちです。合併前より経済や生活面において既に一つのまちとして機能していたため、昭和40年代には議員を中心とした「合併研究連絡協議会」が設立されるなど、これまでに幾度となく合併の議論が行われてきました。しかし、新市の事務所の位置などが問題となり、合併には至りませんでした。

そうした中で、平成7年の旧合併特例法の大幅改正を契機に、青年会議所など民間団体による合併研究会が発足し、住民や行政などを巻き込みながら合併議論が幅広く展開されました。

その結果、平成13年に5市町村による合併協議がスタートしました。途中、別子山村が離脱したものの、先人が夢見た悲願の合併が達成され、四国中央市が誕生しました。

支援に関する施策が皆無だっただけに、こうした施策は今後の発展の礎になるもの大いに期待しています。

それでも本市は、人件費や公債費などの義務的経費が経常収支比率を押し上げ、弾力性を著しく欠いた財政状況にあります。

合併の経緯

四国中央市
面積 420.25 km² / 人口 92,854 人

平成 7年5月	民間団体による「宇摩合併研究会」が発足
平成11年5月	宇摩合併研究会を発展的に解消し、「新宇摩合併研究会」が発足
平成13年1月	川之江市、伊予三島市、土居町、新宮村、別子山村において任意合併協議会の設置などを基本合意
2月	「別子山村」が合併協議から離脱
4月	任意合併協議会「宇摩合併協議会」を設置
平成14年5月	新市将来構想を策定
7月	法定合併協議会「宇摩合併協議会」を設置
平成16年4月	新設合併により「四国中央市」が誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

合併協議において苦労したこと

私は合併協議が行われていた当時、愛媛県議会議員を務めており、顧問という立場で協議に参加させていただきました。そこで、一番気を使ったことは、新市の事務所の位置と新庁舎の建設問題でした。昭和40年代の合併協議が破綻となった原因だけに、特に新庁舎の建設位置を合併前に特定できるか否かが大きな懸案事項となりました。

そのため、合併協議会では新市の事務所位置と新庁舎の建設問題は切り離せないものとして早期から小委員会を設置し、検討を積み重ねました。最終的に、事務所の位置は住民の利便性を考慮して、新市のほぼ中央に位置する旧伊予三島市庁舎を主に利用することとし、新庁舎については建設位置を特定せずに大きなエリアを定めるだけとしました。

報告書の中の一つの文言で小委員会が紛糾したことは、今となればよき思い出となっていますが、合併を左右した問題

さらに、国の三位一体の改革の影響なども加わり、慢性的な財源不足を財政調整基金の大幅な取り崩しで補ってんできた結果、基金残高が枯渇寸前の状況にあります。不慮の事態に備え、基金の積み立てが本市にとって喫緊の課題となっています。

しかし、私はこの現状をただ悲観ばかりするのではなく、むしろ地方自治体の多くが似た状況にあると考え、未来を見据えた効率化や合理化に取り組んだ団体こそが、これからの地方分権時代を生き残り、大きな発展を勝ち取るものと考えています。

合併後の都市経営

自治体や企業あるいは個人に対してもいえることですが、誰もが最初は高い志を持ち、意欲にあふれ、その時々合った改革に取り組みます。しかし、モチベーションを維持することは難しいもので、いつの間にか惰性になり、前例を踏襲する体質になってしまうことが多いと思います。

そうならないように本市においては、民間の研究機関などが行っている自治体ランキングに着目し、職員に具体的な目標として意識させることにしました。もちろん、ランキング自体に価値を見いだすものではありませんが、明確な目標管理を行うことによりモチベーションが高まるのではないかと考えたのです。



四国中央市長
井原 巧

だけに委員をはじめ、事務局職員の気苦労は大変なものであったと思います。

合併の検証

合併の目的は、各地域がその長所や特性を生かし合い相乗効果を生み出すこと、そして行政の合理化・効率化を図って余裕財源を生み出し、市民の福祉向上に資することにあると思います。本市は、合併時に15部102課の組織でしたが、本年度には10部54課にまでスリム化し、1270名であった職員も1123名にまで削減しました。その結果、合併後5年間で全体の約12%に当たる約1500人分の人件費相当額を合理化することができました。

こうして生まれた財源は義務的経費を補いながらも、「四国一の子育て環境」を目標とする本市にとっては、非常に貴重な財源として乳幼児医療費の完全無料化や病後時保育、さらには放課後児童クラブの増設や障害児のための発達支援センターの設置などに活用しました。合併前には、子育て

その自治体ランキングの一つが、日本経済新聞社と日経産業消費研究所が2年に1度行う「行政サービス調査」です。合併した平成16年の調査では、本市は全国683市区のうち639位という惨憺たる評価を受けました。この現実を市報に掲載し、市民に現状を知ってもらった上で、2年後には300位以内、4年後には100位以内というはっきりとした数値目標を掲げました。

各担当において、遅れている行政サービスの向上に取り組み、ワンストップサービスや窓口時間の延長、さらには入札改革など、地道な改革と事務の改善に努めました。その結果、平成18年の調査では目標を大きく上回る194位、20年の調査では82位にまで躍進することができました。しかし、ランキングが上がったからといって、行政サービスが向上したことを市民が実感しているかといえば、必ずしもそうとは言えません。そのため、より市民に行政サービスの向上を実感してもらえよう努めることも今後の課題だと思っています。

こうした取り組みにより、職員に仕事への意欲と高い志が合併前よりも芽生えていると感じています。しかし、合併の成功は、類似施設の統廃合や民間活力の導入など、今後の改革の成否にかかっていると思います。これからは市民を巻き込んだ改革ゆえに厳しい道ではありますが、職員と一丸となって取り組む決意です。